

産業雇用安定センターについて



応援します、頑張るあなたの新職場!!



産業雇用安定センターについて

プラザ合意に伴う円高不況の進行により、大量の余剰人員が生まれ雇用不安が高まっていた時代、1987年（昭和62年）

3月に当時の労働省、日経連、産業団体※などが協力して**失業なき労働移動**を支援する**公的機関**として設立されました。

以来、厚生労働省、経済・産業団体や連合（労働組合）などとの密接な連携のもとに、本部と全国47都道府県の地方事務所の連携による全国的なネットワークにより出向・移籍の支援事業に取り組んでいます。

主な事業は、人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間に立って、情報提供・相談等の支援を行い、出向・移籍の成立に結び付ける「**人材の橋渡し**」の業務を **無料** で実施しています。

※ 基本財産出捐団体

一般社団法人 日本造船工業会
 一般社団法人 日本鉄鋼連盟
 電気事業連合会
 一般社団法人 全国銀行協会
 一般社団法人 日本自動車工業会
 一般社団法人 日本電機工業会
 一般社団法人 セメント協会
 日本化学繊維協会
 日本製紙連合会
 日本石炭協会
 日本紡績協会
 一般社団法人 日本民営鉄道協会
 一般社団法人 日本船主協会



一目でわかる産業雇用安定センター

厚生労働省と
経済産業団体が協力

雇用の
セーフティ
ネット
として設立した
公的機関

再就職・出向の実績

約 **22万** 人

幅広い業種の企業出身者
が担当

約 **500人**
のコンサルタント

専任コンサルタントが
寄り添ってサポート

**マンツーマン
対応**

質の高い求人情報

企業訪問
による
求人開拓

地域ネットワークによる
多様な求人

地元企業
公的機関
からの独自求人
多数あり

全国47都道府県事務所
のネットワーク

**UIターン
対応**

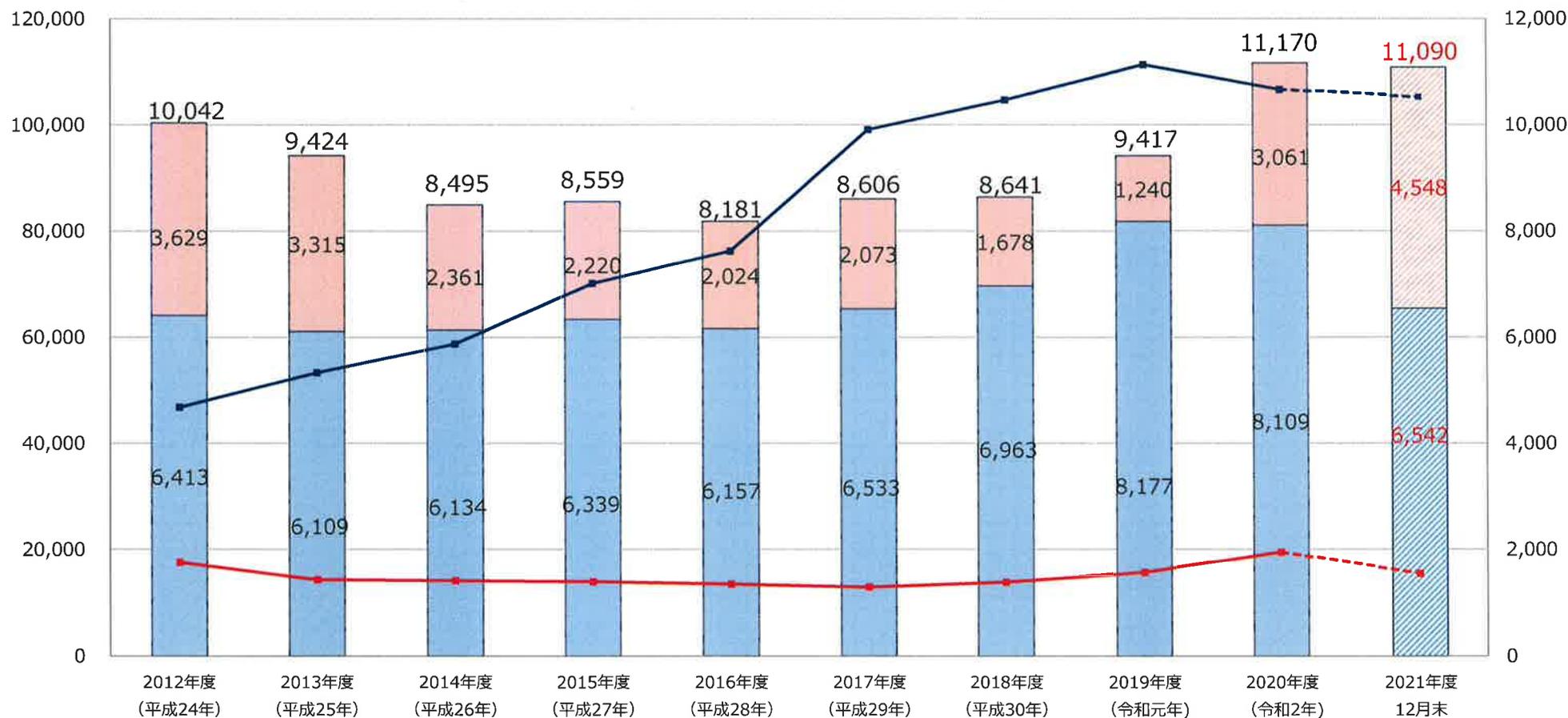
企業様・個人の方の
再就職・出向にかかる費用

無料

出向・移籍の実績の推移

受入・送出国情報 (人)

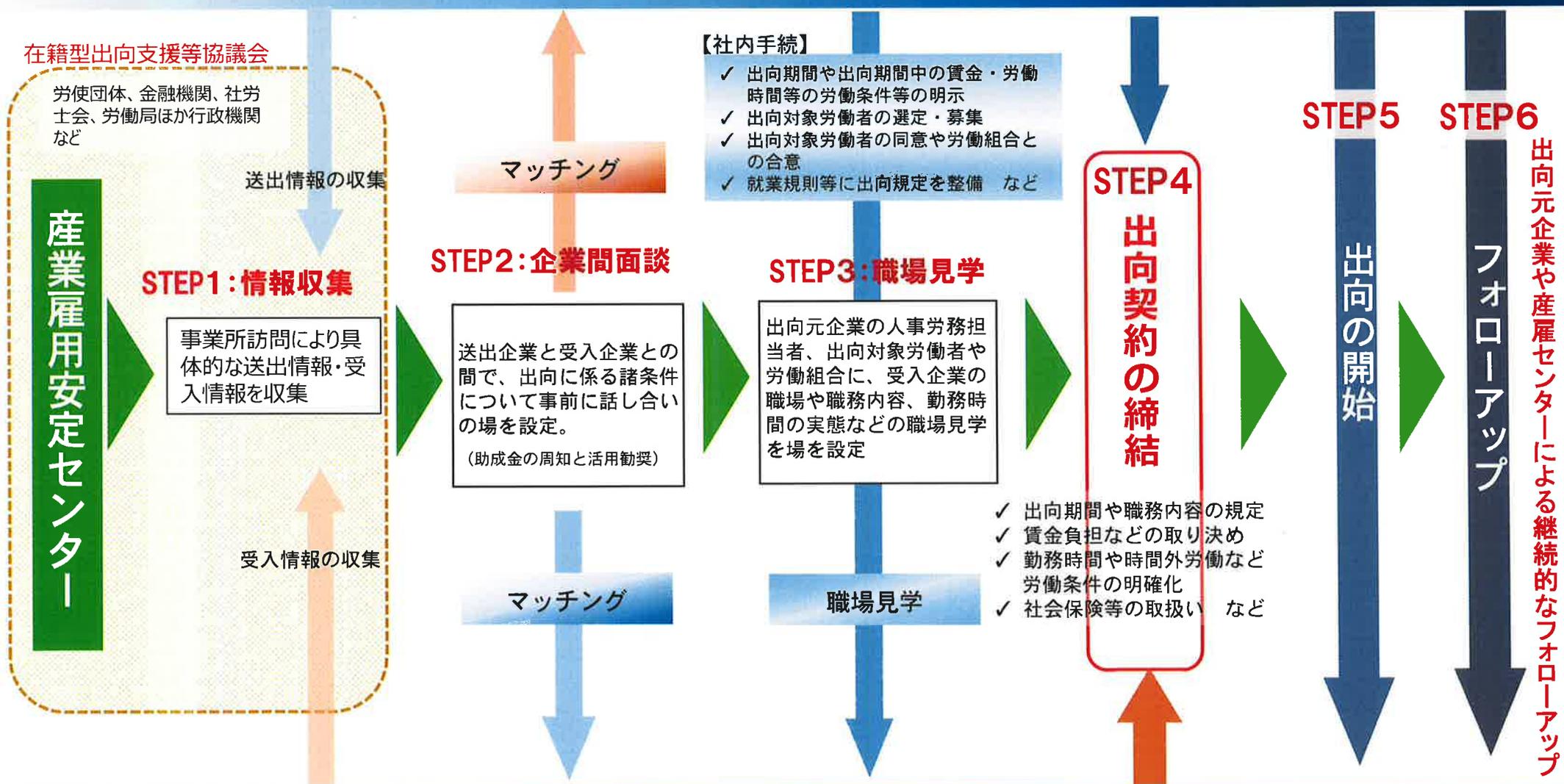
成立数 (人)



| | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| ■ 出向成立 | 3,629 | 3,315 | 2,361 | 2,220 | 2,024 | 2,073 | 1,678 | 1,240 | 3,061 | 4,548 |
| ■ 移籍成立 | 6,413 | 6,109 | 6,134 | 6,339 | 6,157 | 6,533 | 6,963 | 8,177 | 8,109 | 6,542 |
| ■ 成立合計 | 10,042 | 9,424 | 8,495 | 8,559 | 8,181 | 8,606 | 8,641 | 9,417 | 11,170 | 11,090 |
| ■ 受入情報 | 46,858 | 53,360 | 58,753 | 70,167 | 76,253 | 99,165 | 104,732 | 111,421 | 106,727 | 105,268 |
| ■ 送出国情報 | 17,664 | 14,326 | 14,137 | 13,963 | 13,453 | 12,906 | 13,853 | 15,675 | 19,489 | 15,494 |

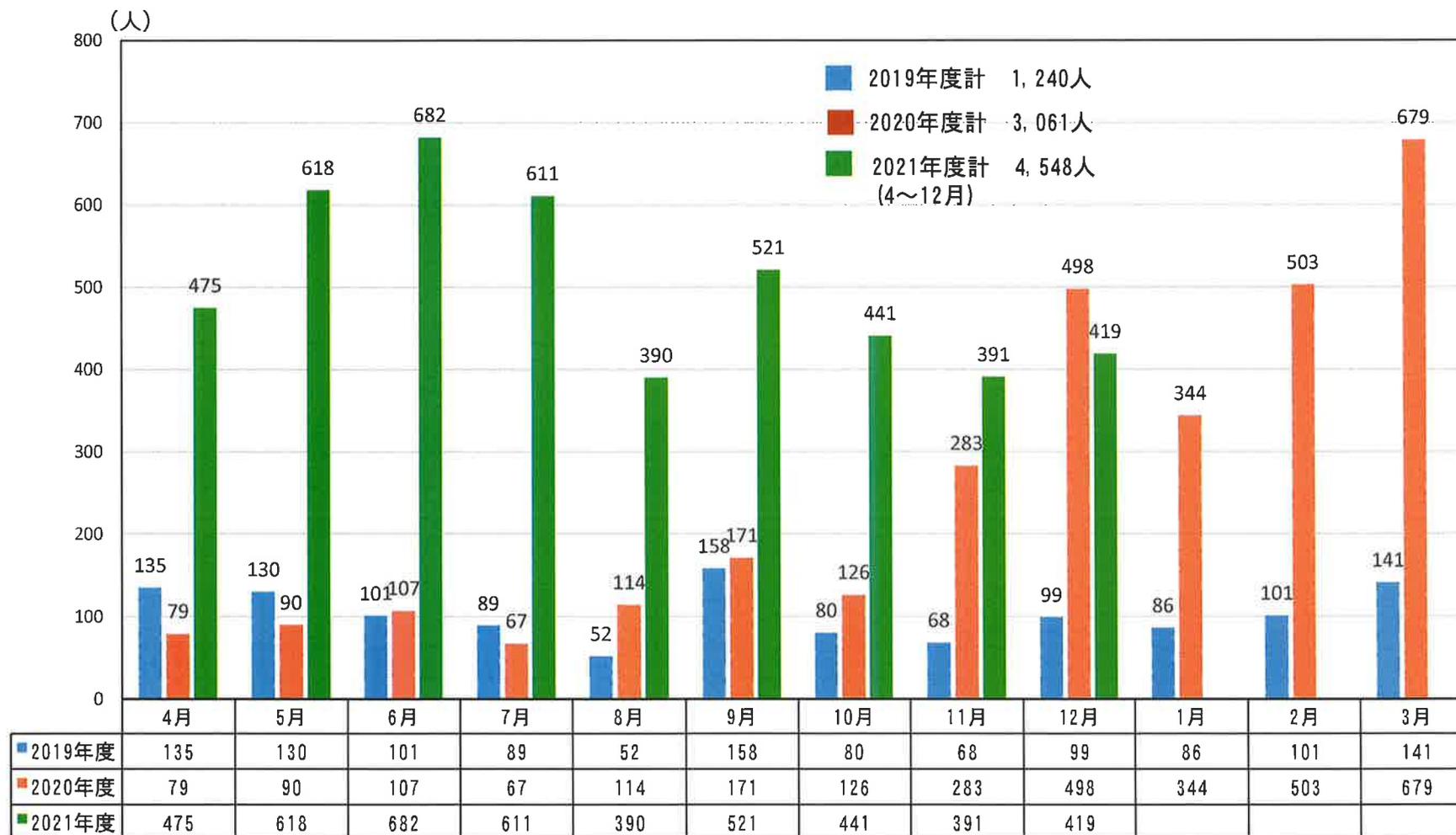
※2021年度の数値は速報値であり、今後、修正する場合があります。

送出企業：在籍型出向を活用し、一時的に社員を出向させて雇用維持を図りたい企業



受入企業：在籍型出向を活用して、一時的に人材を確保したい企業

在籍型出向の月別成立数の推移（2019年度～2021年度）



注) 2021年度の各月の数字は速報値であり、今後修正する場合がある。

- 2021年4月～12月の出向成立数は4,548人（前年度同期は3,061人）
- 送業種で多いのは、H運輸・郵便業で1,632人、E製造業で1,381人、次いで、N生活関連サービス業で687人
- 受業種で最も多いのは、E製造業で1,774人、次いでRサービス業（他に分類されないもの）で915人、I卸売・小売業527人
- 異なる業種間で成立した割合は、71.2%（前年度同期は49.5%）

| 送業種 \ 受業種 | ABC 農業・林業、漁業、鉱業等 | D 建設業 | E 製造業 | F 電気・ガス・熱供給・水道業 | G 情報通信業 | H 運輸・郵便業 | I 卸売・小売業 | J 金融業、保険業 | K 不動産業、物品賃貸業 | L 学術研究、専門・技術サービス業 | M 宿泊業、飲食サービス業 | N 生活関連サービス業、娯楽業 | O 教育、学習支援業 | P 医療、福祉 | Q 複合サービス事業 | R サービス業(他に分類されないもの) | ST 公務、その他 | 総計 (人) |
|---------------------|---------------------|----------|----------|--------------------|------------|-------------|-------------|--------------|-----------------|----------------------|------------------|--------------------|---------------|------------|---------------|------------------------|--------------|-----------|
| ABC 農業・林業、漁業、鉱業等 | | | 3 | | | 28 | 4 | 4 | | | 3 | 3 | | | 17 | 2 | | 64 |
| D 建設業 | | | 12 | 4 | | 14 | 4 | | | | | 8 | | | | 3 | | 45 |
| E 製造業 | 1 | 23 | 1,164 | | 2 | 379 | 37 | | | 52 | 38 | 43 | | | 15 | 20 | | 1,774 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | 2 |
| G 情報通信業 | | | 8 | | 2 | 82 | 5 | | 1 | 5 | 13 | 110 | | | | 35 | | 261 |
| H 運輸・郵便業 | | | 54 | | | 29 | 1 | | | | | 5 | | | | 1 | | 90 |
| I 卸売・小売業 | | | 57 | | | 256 | 14 | | | 10 | 54 | 131 | | | | 5 | | 527 |
| J 金融業、保険業 | | | | | | 5 | 15 | | | 1 | | 7 | | | | 1 | | 29 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 1 | | 3 | | | 1 | 2 | | 1 | | 1 | 4 | | | | 1 | | 14 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | | | 9 | | | 103 | 27 | | 5 | | 20 | 113 | 1 | | | 30 | | 308 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | | | | | | 44 | 6 | | | | 83 | 13 | | | | | | 146 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 1 | | | | | 6 | | | | 1 | 10 | 1 | | | 5 | 7 | | 31 |
| O 教育、学習支援業 | | | 3 | | | 37 | 2 | | | | 1 | 9 | 2 | | | | | 54 |
| P 医療、福祉 | | | 5 | | | 151 | 3 | | | | 4 | 15 | 2 | | | 4 | | 184 |
| Q 複合サービス事業 | 8 | | 11 | | | 39 | | | | | 3 | | | | | | | 61 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 1 | 3 | 52 | | | 450 | 19 | | | 7 | 181 | 188 | | | | 14 | | 915 |
| ST 公務、その他 | | | | | | 6 | | | | | | 37 | | | | | | 43 |
| 総計 (人) | 12 | 26 | 1,381 | 4 | 4 | 1,632 | 139 | 4 | 7 | 76 | 411 | 687 | 5 | 0 | 37 | 123 | 0 | 4,548 |

感染症の影響を受けた企業の在籍型出向を活用した雇用維持の具体例

2022.2.2

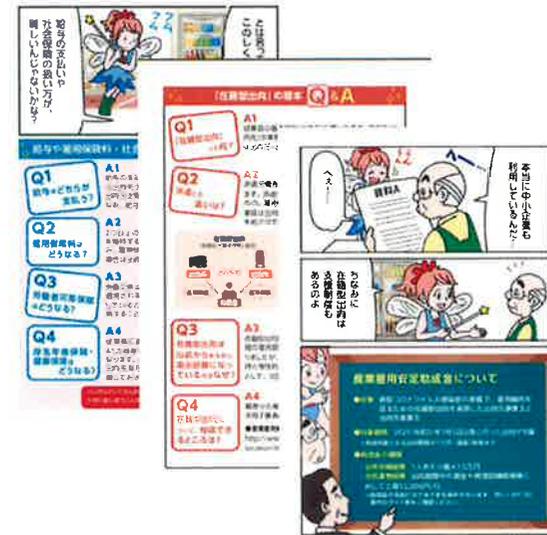
| | 送り出し企業の業態 | 送り出しの理由 | 受入れ企業の業態 | 受入れの理由 | 出向者数 |
|------|----------------------|---|-----------------------|--|------|
| 事例 1 | 医薬品小売業 (調剤薬局) | コロナ禍で病院離れが進んでおり、利用者も大きく減少している。薬剤師のほか、栄養指導を行うため複数の管理栄養士を雇用しているが、稼働の機会が少ない。特に、昨年4月に新卒採用した管理栄養士の教育訓練の機会がないので、医療機関等への在籍型出向によりキャリアを積ませられないが。 | 一般診療所 (こどもクリニック) | 小児科診療を行っている。特に、小児肥満など栄養指導は不可欠ではあるものの、管理栄養士の人材確保に苦慮している。求人を出しているが、そもそも有資格者が見つからない。そのため、出向でも良いので受け入れたい。出向期間は12月。 | 1 |
| 事例 2 | 建築工事業 | 鉄筋工事や溶接等の事業を行っている小規模な会社。現在はコロナ禍の影響により受注がほとんどないが、3月からは施工の予定があるので、56歳から69歳のベテラン従業員の雇用を出向で当面維持したい。体力面である程度配慮してもらえる出向先を探してほしい。 | 化学製品製造業 (ユニットバス製造) | ユニットバスの開発・製造を行っており、国内シェアは高い。3月まではフル生産体制となり人手が圧倒的に足りないが、一時的な需要であるので新たに従業員として採用することは考えられない。高齢者でもできる仕事もあるので、出向として受け入れたい。出向期間は2月。 | 3 |
| 事例 3 | 旅行業 (グランドハンドリング業) | 旅行商品の企画販売のほか、地方空港のグランドハンドリング業務も行っているが、空港業務が雇用過剰の状況なので、グループ内企業への出向を考えたい。グループ企業とは言っても業種が全く異なり、これまで人的交流はないので産雇センターに仲介を依頼した。出向対象労働者から同意を得るとともに、全従業員に対し出向を活用することを説明した。ハローワークの助成金担当と産雇センターが同席して何度も説明してもらった。 | 電子部品製造業 (半導体部品の製造) | 半導体部品の受託生産を行っており業績は堅調である一方で人手不足に窮している。ハローワークや産雇センターに求人を出しても充足できない。グループ内で雇用過剰となっている企業もあるので、出向を活用して人材確保をしたい。出向期間は12月。 | 1 |
| 事例 4 | 宿泊業 (寺院の宿坊) | 寺院の宿坊を運営しているが、冬場で予約が少ないことに加え、コロナ禍によるダメージが大きい。部屋室担当の従業員の雇用を守るために在籍型出向について産雇センターに相談したところ、他県ではあるが老舗の高級旅館を提案された。従業員の教育訓練にもなると考え本人に打診したところ了解を得た。 | 宿泊業 (老舗旅館) | 冬季は特産のカニのシーズンであり3月まで予約が集中しているが、従業員の確保が例年以上に困難な状況。そのため、出向による受け入れを産雇センターに相談したところ、他県からの出向受入を打診された。出向対象者のための寮も準備するので受け入れたい。出向期間は3月。 | 1 |
| 事例 5 | 旅行業 | 海外旅行需要が当面見込めないが、アフターコロナを見据えて従業員の雇用は維持したいので在籍型出向を活用したい。送り出しに当たっては、業務内容に親和性があり、現在の労働時間と休日・休暇、シフト勤務なしを前提に出向先を探してもらいたい。 | コールセンター | 出向元企業の旅行業が希望する諸条件を十分調整し受入れることとなった。併せて、出向元企業の人事評価制度に基づき出向者に対する評価を依頼されたが、非常に優れた制度を運用しており、ぜひ自社でも同様の人事評価制度を導入したい。出向期間は12月。 | 13 |
| 事例 6 | クリーニング業 | 専門的なクリーニングを行っており全国からのニーズに対応しているが、コロナ禍に加え最近の原油高で経営環境は厳しい。高度な技術水準を有する従業員の雇用はぜひ維持したい。近隣地域で親和性があり新たな技術習得に役立つような企業への在籍型出向を活用できないか。 | 織物業 | 地域特産の織物製品のひとつとしてクオリティの高いカーテンなどを、デザイン、染色、縫製、検品し出荷している。出向を活用することは初めてだが、プレス機など類似的な機器操作など親和性はあると思う。これを契機として出向元企業との協業による新分野展開も考えていきたい。出向期間は4か月。 | 1 |
| 事例 7 | 宿泊業 (観光ホテル) | コロナの感染状況は減少しているものの、県外からの観光客がコロナ前の水準まで戻るまでには当分時間がかかりそう。特にレストラン部門の利用客が減少しているので、在籍型出向を活用して雇用を維持したい。産雇センターに相談したところ、複数の出向先候補企業を提案してもらった。 | スポーツ施設提供業 (ゴルフ場) | 県内の山間部でゴルフ場を経営している。コロナで県外からの利用客が大きく減少した反面、県内利用客が大きく増加しており人手が足りない。レストラン部門の責任者を採用したいが、山間部に所在しており求人を出しても採用できないので、出向受入により急場をしのぎたい。出向期間は6月。 | 1 |
| 事例 8 | 鉄道業 | コロナの影響で車両運行本数を減らしているため、車掌などの乗務員が過剰雇用となっている。産雇センターから介護福祉施設への出向の提案があり、社員から「手上げ方式」により希望者を募った。 | 老人福祉・介護事業 | 出向で受け入れる場合は最低でも1年を希望。鉄道業からの受け入れに先立って、急遽、自治体と連携して介護職員初任者研修を1か月間みっちり実施し、7月から1年間受け入れることとなった。 | 6 |

滋賀県企業の在籍型出向を活用した具体例

2022.2.2

| | 送り出し企業の業態 | 送り出しの理由 | 受入れ企業の業態 | 受入れの理由 | 出向者数 |
|--------|-----------|---|----------|--|------|
| 滋賀事例 1 | 鉄道業 | コロナの影響で車両運行本数を減らしているため、車掌などの乗務員が過剰雇用となっている。出向受入先情報を収集し、社員から希望あれば具体的に進めたい。 | 観光施設 | 慢性的な人材不足に苦勞しており、特に秋口からのイベント期間中の人材確保のために短期の出向受入も検討したい。出向期間は3ヶ月。 | 2 |
| 滋賀事例 2 | レジャー施設 | 毎年10月～3月の閑散期は余剰従業員を他社へ出向させていたが、コロナ影響で出向先の受入が困難となり、新規受入先の開拓が必要となった。出向者のキャリア・技術が活かせる先を希望。 | 飲食業 | レストランスタッフ及びイベントスタッフを募集しており、産雇助成金を活用した出向受入も前向きに考えたい。 | 2 |
| 滋賀事例 3 | レジャー施設 | 毎年10月～3月の閑散期は余剰従業員を他社へ出向させていたが、コロナ影響で出向先の受入が困難となり、新規受入先の開拓が必要となった。出向者のキャリア・技術が活かせる先を希望。 | 農業サービス | 農繁期の人材不足を解消するため出向受入も前向きに考えたい。また、他企業との連携強化、社外人材受入による職場の活性化も期待したい。 | 1 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

初めて在籍型出向の活用を検討する事業主とその従業員の方に、まずは在籍型出向の枠組みの概要や実際の事例を理解していただくために、冊子「マンガでわかる！ 在籍型出向」を配付し説明しており、センターや厚生労働省のHPでも提供しています。



(全24ページより抜粋)